



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長兼IR部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	143,434	8.1	7,953	19.3	7,609	19.2	5,221	△28.4
29年3月期	132,699	△9.7	6,665	3.3	6,385	3.6	7,294	8.4
(注) 包括利益	30年3月期 5,993百万円 (△26.5%)		29年3月期 8,154百万円 (26.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.33	—	16.0	7.3	5.5
29年3月期	95.14	—	29.3	6.1	5.0
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 12百万円		29年3月期 11百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	103,415	35,223	33.9	419.10
29年3月期	104,395	30,071	28.7	357.65
(参考) 自己資本	30年3月期 35,108百万円		29年3月期 29,962百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,140	△698	△2,191	39,913
29年3月期	14,231	547	△7,019	39,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	837	10.5	3.2
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,340	25.7	4.1
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		25.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,300	△14.0	1,630	△54.7	1,570	△55.6	970	△59.2	11.58
通期	129,500	△9.7	4,900	△38.4	4,760	△37.4	3,240	△38.0	38.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	85,086,293株	29年3月期	85,086,293株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,316,083株	29年3月期	1,309,647株
③ 期中平均株式数	30年3月期	83,773,194株	29年3月期	76,672,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	142,698	8.0	7,828	18.9	7,523	18.3	5,166	△29.3
29年3月期	132,132	△9.6	6,582	4.0	6,361	4.9	7,308	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	61.67	—
29年3月期	95.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	97,173		35,100		36.1		419.01	
29年3月期	98,134		30,419		31.0		363.11	

(参考) 自己資本 30年3月期 35,100百万円 29年3月期 30,419百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△14.0	1,600	△54.7	1,540	△56.0	950	△59.7	11.34
通期	128,800	△9.7	4,800	△38.7	4,680	△37.8	3,180	△38.4	37.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 当期及び次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 貸借対照表	P. 16
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
5. その他	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備の老朽化に伴う設備投資や個人消費の拡大もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外に目を向けると米国の保護主義政策などの影響で、円高が進むなど世界経済情勢に動揺が広がってきた年でもありました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資については、復興予算の実施など堅調に推移し、民間建設投資については、回復基調の海外輸出関連をはじめとする企業収益の改善を背景として、持ち直しの動きが見られ、設備投資等により、建設投資全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、期初計画を上回り1,387億6千5百万円となり、前連結会計年度比9.4%減少となりました。

売上高につきましては、1,434億3千4百万円となり、前連結会計年度比8.1%の増加となりました。

損益に関しましては、完成工事高の増加と工事採算の改善等により完成工事総利益が期初の計画を大きく上回り、売上総利益につきましては、151億5千8百万円(前年同期比13.6%増)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益79億5千3百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益76億9百万円(前年同期比19.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、52億2千1百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,151億7千1百万円(前年同期比3.8%減)、売上高は1,191億3千4百万円(前年同期比14.3%増)となり、セグメント利益は112億7千5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(土 木)

受注高は235億9千4百万円(前年同期比29.2%減)、売上高は230億4千7百万円(前年同期比15.8%減)となり、セグメント利益は35億7千1百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高12億5千3百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益1億3千万円(前年同期比194.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、881億4千7百万円となりました。これは、未収入金が12億2千1百万円増加したものの、未成工事支出金が16億8千5百万円減少、繰延税金資産が8億5千1百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、152億6千8百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が5億3千2百万円増加したことなどによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、1,034億1千5百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、556億7千万円となりました。これは、未払金が57億8千9百万円減少、短期借入金が32億6千4百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、125億2千1百万円となりました。これは、長期借入金が18億3千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、681億9千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、352億2千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が43億8千3百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は31億4千万円(前連結会計年度142億3千1百万円の資金の増加)となりました。これは主に未払金が減少したものの、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億9千8百万円(前連結会計年度5億4千7百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は21億9千1百万円(前連結会計年度70億1千9百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億9千3百万円増加し、当連結会計年度末には399億1千3百万円(前連結会計年度比0.5%の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、オリンピック・パラリンピック関連の需要喚起や経済政策等の各種政策の効果により、引き続き景気の緩やかな回復基調が期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや米国の政策動向などについては留意することが必要と思われる。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、次期(2018年度)の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持するものと見られ、民間の住宅着工においては消費税増税の影響による駆け込み需要により、増加すると見られます。ただし企業業績に影響を与える、資材、労務の調達価格の動向には注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、2018年度を初年度とする新中期3カ年計画を策定し、その各施策を基に安定した業績の確保・継続を目指してまいります。具体的には、選別受注の徹底、新技術・工法への取り組み推進、新領域への挑戦及び生産フローの再構築による収益力強化などです。

2019年3月期の通期業績予想としましては、受注高は当社技術職員の状況等を勘案し、1,300億円(前連結会計年度比6.3%減)といたします。売上高につきましては、1,295億円(前連結会計年度比9.7%減)、営業利益49億円(前連結会計年度比38.4%減)、経常利益47億6千万円(前連結会計年度比37.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益32億4千万円(前連結会計年度比38.0%減)を見込んでおります。

(5) 当期及び次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針のもと、2018年3月期の株主配当につきましては、配当性向20%以上を目標としており、本日(平成30年5月11日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成30年2月8日に期初予想から1株当たり4円増配し、1株当たり15円に修正しました予想から更に1円増配し、1株当たり16円(配当性向25.7%)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり10円(配当性向25.9%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,720	39,913
受取手形・完成工事未収入金等	42,561	42,509
未成工事支出金	2,609	924
その他のたな卸資産	127	48
繰延税金資産	1,747	896
未収入金	2,259	3,481
その他	445	411
貸倒引当金	△59	△38
流動資産合計	89,411	88,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,878	6,130
減価償却累計額	△3,565	△3,703
建物及び構築物 (純額)	2,313	2,426
土地	1,831	1,830
その他	1,689	1,668
減価償却累計額	△1,118	△1,137
その他 (純額)	571	530
有形固定資産合計	4,715	4,788
無形固定資産	397	471
投資その他の資産		
投資有価証券	8,635	9,167
長期貸付金	128	120
繰延税金資産	342	1
その他	1,434	1,399
貸倒引当金	△669	△681
投資その他の資産合計	9,871	10,008
固定資産合計	14,984	15,268
資産合計	104,395	103,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,885	30,146
短期借入金	8,717	5,452
未払金	8,805	3,015
未払法人税等	755	1,150
未成工事受入金	7,593	8,465
完成工事補償引当金	450	532
工事損失引当金	253	56
その他	5,152	6,851
流動負債合計	63,613	55,670
固定負債		
長期借入金	6,124	7,954
繰延税金負債	16	53
退職給付に係る負債	4,376	4,319
その他	193	193
固定負債合計	10,710	12,521
負債合計	74,324	68,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,165	2,166
利益剰余金	16,393	20,777
自己株式	△142	△145
株主資本合計	28,032	32,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,714	3,070
退職給付に係る調整累計額	△784	△376
その他の包括利益累計額合計	1,930	2,694
非支配株主持分	108	115
純資産合計	30,071	35,223
負債純資産合計	104,395	103,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	131,618	142,181
その他の事業売上高	1,080	1,253
売上高合計	132,699	143,434
売上原価		
完成工事原価	118,503	127,334
その他の事業売上原価	848	941
売上原価合計	119,351	128,275
売上総利益		
完成工事総利益	13,115	14,847
その他の事業総利益	232	311
売上総利益合計	13,348	15,158
販売費及び一般管理費		
販売費	2	0
一般管理費	6,680	7,204
販売費及び一般管理費合計	6,682	7,205
営業利益	6,665	7,953
営業外収益		
受取利息	114	106
受取配当金	113	124
持分法による投資利益	11	12
その他	27	32
営業外収益合計	267	275
営業外費用		
支払利息	337	235
支払保証料	44	38
支払手数料	94	279
為替差損	46	57
その他	23	8
営業外費用合計	546	619
経常利益	6,385	7,609
特別利益		
固定資産売却益	31	0
会員権退会益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	0
会員権及び入会金評価損	0	—
減損損失	8	23
特別損失合計	12	24
税金等調整前当期純利益	6,408	7,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	880	1,461
法人税等調整額	△1,778	895
法人税等合計	△897	2,357
当期純利益	7,306	5,229
非支配株主に帰属する当期純利益	11	7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,294	5,221

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,306	5,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	355
退職給付に係る調整額	651	408
その他の包括利益合計	848	764
包括利益	8,154	5,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,143	5,985
非支配株主に係る包括利益	11	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	9,479	△140	18,728
当期変動額					
新株の発行	1,195	1,195			2,391
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,294		7,294
剰余金の配当			△380		△380
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,195	1,195	6,914	△1	9,303
当期末残高	9,614	2,165	16,393	△142	28,032

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,516	△1,435	1,081	114	19,925
当期変動額					
新株の発行					2,391
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,294
剰余金の配当					△380
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	197	651	848	△6	842
当期変動額合計	197	651	848	△6	10,145
当期末残高	2,714	△784	1,930	108	30,071

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	16,393	△142	28,032
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,221		5,221
剰余金の配当			△837		△837
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,383	△2	4,381
当期末残高	9,614	2,166	20,777	△145	32,413

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714	△784	1,930	108	30,071
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,221
剰余金の配当					△837
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	355	408	764	7	771
当期変動額合計	355	408	764	7	5,152
当期末残高	3,070	△376	2,694	115	35,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,408	7,586
減価償却費	379	405
減損損失	8	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△8
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△150	△197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	415	529
受取利息及び受取配当金	△228	△230
支払利息	337	235
為替差損益 (△は益)	46	57
固定資産売却損益 (△は益)	△31	0
会員権評価損	0	—
たな卸資産評価損	59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,910	51
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,061	1,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	78
未収入金の増減額 (△は増加)	302	△1,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	876	△1,738
未払金の増減額 (△は減少)	1,313	△5,711
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△535	871
その他	△3,737	1,681
小計	15,299	4,072
利息及び配当金の受取額	225	227
利息の支払額	△343	△246
法人税等の支払額	△950	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,231	3,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△220	△533
有形固定資産の売却による収入	696	0
無形固定資産の取得による支出	△108	△193
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	△19	△15
差入保証金の回収による収入	13	40
その他	34	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	△698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000	△3,840
長期借入れによる収入	—	5,962
長期借入金の返済による支出	△1,050	△3,557
株式の発行による収入	2,391	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△2
配当金の支払額	△340	△754
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,019	△2,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,712	193
現金及び現金同等物の期首残高	32,007	39,720
現金及び現金同等物の期末残高	39,720	39,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,231	27,387	131,618	1,080	132,699	—	132,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	104,231	27,387	131,618	1,086	132,705	△5	132,699
セグメント利益	9,879	3,235	13,115	44	13,159	△6,494 (注2)	6,665

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,494百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△6,493百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,134	23,047	142,181	1,253	143,434	—	143,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	119,134	23,047	142,181	1,259	143,440	△6	143,434
セグメント利益	11,275	3,571	14,847	130	14,978	△7,024 (注2)	7,953

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△7,024百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△7,023百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	357.65円	419.10円
1株当たり当期純利益金額	95.14円	62.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,294	5,221
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,294	5,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,672	83,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,918	37,999
受取手形	877	2,357
電子記録債権	1,115	142
完成工事未収入金	35,257	35,572
販売用不動産	85	34
未成工事支出金	2,566	924
材料貯蔵品	42	14
前払費用	27	28
未収入金	2,224	3,421
繰延税金資産	1,747	895
その他	434	403
貸倒引当金	△59	△38
流動資産合計	83,237	81,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,587	5,825
減価償却累計額	△3,364	△3,495
建物(純額)	2,222	2,330
構築物	291	304
減価償却累計額	△201	△208
構築物(純額)	90	95
機械及び装置	302	328
減価償却累計額	△276	△302
機械及び装置(純額)	25	26
車両運搬具	58	58
減価償却累計額	△41	△47
車両運搬具(純額)	16	10
工具、器具及び備品	1,047	1,200
減価償却累計額	△799	△786
工具、器具及び備品(純額)	248	413
土地	1,831	1,830
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	276	77
有形固定資産合計	4,715	4,788
無形固定資産		
特許権	15	12
借地権	43	43
ソフトウェア	283	261
ソフトウェア仮勘定	1	100
その他	52	52
無形固定資産合計	397	471

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,501	9,019
関係会社株式	124	124
長期貸付金	5	5
長期営業外未収入金	679	684
関係会社長期貸付金	444	334
長期前払費用	0	0
会員権及び入会金	196	196
その他	502	474
貸倒引当金	△669	△681
投資その他の資産合計	9,784	10,158
固定資産合計	14,897	15,418
資産合計	98,134	97,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,802	4,088
工事未払金	25,980	25,296
短期借入金	7,668	4,328
未払金	8,803	3,014
未払費用	1,021	999
未払法人税等	740	1,137
未払消費税等	138	1,539
未成工事受入金	7,593	8,461
預り金	698	1,187
仮受消費税等	3,099	2,946
完成工事補償引当金	450	532
工事損失引当金	253	56
流動負債合計	62,250	53,589
固定負債		
長期借入金	2,012	4,300
繰延税金負債	9	211
退職給付引当金	3,249	3,779
長期未払金	97	97
その他	96	95
固定負債合計	5,464	8,483
負債合計	67,715	62,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,165	2,166
利益剰余金		
利益準備金	53	137
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	414	406
繰越利益剰余金	15,604	19,857
利益剰余金合計	16,072	20,401
自己株式	△142	△145
株主資本合計	27,710	32,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,709	3,063
評価・換算差額等合計	2,709	3,063
純資産合計	30,419	35,100
負債純資産合計	98,134	97,173

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	131,618	142,181
その他の事業売上高	513	516
売上高合計	132,132	142,698
売上原価		
完成工事原価	118,503	127,334
その他の事業売上原価	421	380
売上原価合計	118,925	127,714
売上総利益		
完成工事総利益	13,115	14,847
その他の事業総利益	92	136
売上総利益合計	13,207	14,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145	170
従業員給料手当	2,909	3,181
退職給付費用	292	346
法定福利費	462	500
福利厚生費	130	87
修繕維持費	190	139
事務用品費	329	228
通信交通費	229	254
動力用水光熱費	43	43
調査研究費	76	85
広告宣伝費	18	24
貸倒引当金繰入額	△143	6
貸倒損失	1	—
交際費	127	153
寄付金	10	15
賃借料	691	796
減価償却費	160	173
租税公課	299	329
保険料	11	13
雑費	637	604
販売費及び一般管理費合計	6,624	7,154
営業利益	6,582	7,828
営業外収益		
受取利息	26	34
有価証券利息	0	0
受取配当金	161	153
その他	49	52
営業外収益合計	237	241
営業外費用		
支払利息	250	163
支払保証料	44	38
支払手数料	94	279
為替差損	46	57
その他	23	7
営業外費用合計	458	546
経常利益	6,361	7,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31	0
会員権退会益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	0
会員権及び入会金評価損	0	—
減損損失	8	23
特別損失合計	12	24
税引前当期純利益	6,383	7,500
法人税、住民税及び事業税	853	1,436
法人税等調整額	△1,777	898
法人税等合計	△924	2,334
当期純利益	7,308	5,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,419	970	0	970	15	423	8,704	9,143
当期変動額								
新株の発行	1,195	1,195		1,195				
固定資産圧縮積立金の 取崩						△8	8	—
利益準備金の積立					38		△38	—
剰余金の配当							△380	△380
当期純利益							7,308	7,308
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,195	1,195	0	1,195	38	△8	6,899	6,928
当期末残高	9,614	2,165	0	2,165	53	414	15,604	16,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△140	18,392	2,513	2,513	20,905
当期変動額					
新株の発行		2,391			2,391
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△380			△380
当期純利益		7,308			7,308
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			195	195	195
当期変動額合計	△1	9,317	195	195	9,513
当期末残高	△142	27,710	2,709	2,709	30,419

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	53	414	15,604	16,072
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△8	8	—
利益準備金の積立					83		△83	—
剰余金の配当							△837	△837
当期純利益							5,166	5,166
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	83	△8	4,253	4,328
当期末残高	9,614	2,165	0	2,166	137	406	19,857	20,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△142	27,710	2,709	2,709	30,419
当期変動額					
新株の発行		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		5,166			5,166
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			354	354	354
当期変動額合計	△2	4,326	354	354	4,680
当期末残高	△145	32,037	3,063	3,063	35,100

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

建設事業における受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	26,066	21.8	38,461	33.4	12,394	47.5	
		民 間	93,687	78.2	76,710	66.6	△16,976	△18.1	
		計	119,754	78.2	115,171	83.0	△4,582	△3.8	
	土 木 工 事	官 庁	23,787	71.3	20,065	85.0	△3,722	△15.6	
		民 間	9,553	28.7	3,528	15.0	△6,024	△63.1	
		計	33,341	21.8	23,594	17.0	△9,747	△29.2	
	計	官 庁	49,854	32.6	58,526	42.2	8,671	17.4	
		民 間	103,241	67.4	80,239	57.8	△23,001	△22.3	
		計	153,096	100	138,765	100	△14,330	△9.4	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	23,272	22.3	26,636	22.4	3,364	14.5	
		民 間	80,959	77.7	92,498	77.6	11,538	14.3	
		計	104,231	79.2	119,134	83.8	14,902	14.3	
	土 木 工 事	官 庁	21,757	79.4	16,640	72.2	△5,116	△23.5	
		民 間	5,629	20.6	6,406	27.8	776	13.8	
		計	27,387	20.8	23,047	16.2	△4,340	△15.8	
	計	官 庁	45,029	34.2	43,277	30.4	△1,752	△3.9	
		民 間	86,589	65.8	98,904	69.6	12,315	14.2	
		計	131,618	100	142,181	100	10,562	8.0	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	26,257	24.8	38,081	37.4	11,824	45.0	
		民 間	79,528	75.2	63,741	62.6	△15,787	△19.9	
		計	105,785	76.5	101,823	75.5	△3,962	△3.7	
	土 木 工 事	官 庁	23,359	71.9	26,783	81.1	3,424	14.7	
		民 間	9,130	28.1	6,253	18.9	△2,877	△31.5	
		計	32,490	23.5	33,037	24.5	546	1.7	
	計	官 庁	49,616	35.9	64,865	48.1	15,249	30.7	
		民 間	88,659	64.1	69,994	51.9	△18,664	△21.1	
		計	138,276	100	134,860	100	△3,415	△2.5	